

第3次一括法の施行に伴う「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」の制定について

1 概要

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成25年法律第44号。第3次一括法。）の施行に伴い、地方公共団体に対するいわゆる「義務付け・枠付けの見直し」の措置が講じられ、国が省令で定めている指定居宅介護支援等に関する基準が条例に委任されたことから、当該基準を定める「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」を制定する。

- ・ 指定居宅介護支援事業所数…659事業所（県所管域分で、平成26年4月1日現在。）

2 条例制定の基本的な考え方

国が定めた基準の類型に基づき、条例を定める。

条例委任により平成24年度に制定した高齢福祉分野の8基準条例（施行日は平成25年4月1日）との整合を考慮し、「参酌すべき基準」の一部に省令とは異なる基準を定める。

(1) 国が定めた基準の類型

類 型	内 容
従うべき基準 (別紙において、「従」と標記)	条例の内容を直接的に拘束する、必ず適合しなければならない基準であり、当該基準に従う範囲内で地域の実情に応じた内容を定める条例は許容されるものの、異なる内容を定めることは許されないもの
参酌すべき基準 (別紙において、「参」と標記)	地方自治体が十分参酌した結果としてであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることが許容されるもの

【地方分権改革推進計画（平成21年12月15日閣議決定）】

(2) 基準となる省令

- ア 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）
- イ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）

3 条例で定める主な基準

別紙のとおり

(参考：平成24年度に条例委任により制定した高齢福祉分野の8基準条例)

- ① 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例
- ② 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例
- ③ 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例
- ④ 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- ⑤ 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等定める条例
- ⑥ 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ⑦ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- ⑧ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例で定める主な基準

1 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）

省令条項 項目	類型	省令の基準	条例の条項	条例の考え方
第132条の3の2 申請者の法人格の有無に係る基準	従	法人格を有しなければならない。	第3条 法第79条第2項第1号の条例で定める者	省令どおり

2 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）

省令条項 項目	類型	省令の基準	条例の条項	条例の考え方
第1章 趣旨及び基本方針	第1条 趣旨	参 都道府県が条例で定める基準該当居宅介護支援及び指定居宅介護支援の事業に係る基準について、従い定めるべき基準及び参酌すべき基準ごとの条項を列挙。	第1章 総則 第1条 趣旨	指定居宅介護支援・基準該当居宅介護支援の事業の人員・運営に関する基準
	—	—	第2条 定義	—
	第1条の2 基本方針	参 要介護状態となった場合でも、利用者が可能な限り居宅において能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮する。サービスが多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮する。	第2章 指定居宅介護支援 第1節 基本方針 第4条 —	省令どおり
第2章 人員に関する基準	第2条 従業者の員数	従 介護支援専門員 利用者35人まで1人以上、常勤1人以上。	第2節 人員に関する基準 第5条 従業者の員数	
	第3条 管理者	従 管理者 専従、常勤の介護支援専門員。	第6条 管理者	
第3章 運営に関する基準	第4条 内容及び手続の説明及び同意	従 参 利用申込者又はその家族に、あらかじめ重要事項の説明を行い、同意を得る。	第3節 運営に関する基準 第7条 内容及び手続の説明及び同意	
	第5条 提供拒否の禁止	従 正当な理由無く居宅介護支援の提供を拒んではならない。	第8条 提供拒否の禁止	
	第6条 サービス提供困難時の対応	参 適切なサービス提供が困難な場合、他の事業者の紹介その他必要な措置を講じる。	第9条 サービス提供困難時の対応	
	第7条 受給資格等の確認	参 被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確認する。	第10条 受給資格等の確認	
	第8条 要介護認定の申請に係る援助	参 要介護認定を申請していない利用申込者に対し、速やかに申請が行われるよう援助を行う。	第11条 要介護認定の申請に係る援助	
	第9条 身分を証する書類の携行	参 介護支援専門員に身分を証する書類を携行させ、利用者等から求められた場合に提示するよう指導する。	第12条 身分を証する書類の携行	
	第10条 利用料等の受領	参 利用料と居宅介護サービス計画費との間に不合理な差が生じないようにしなければならない。	第13条 利用料等の受領	
	第11条 保険給付の請求のための証明書の交付	参 利用料の支払いを受けた場合は、額等を記載したサービス提供証明書を交付する。	第14条 保険給付の請求のための証明書の交付	

省令条項 項目		類型	省令の基準	条例の条項	条例の考え方
第12条 指定居宅介護支援の基本取扱方針	参		利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行う。 自らサービスの質の評価を行い、常に改善を図る。	第15条 指定居宅介護支援の基本取扱方針	省令どおり
第13条 指定居宅介護支援の具体的取扱方針	従参		サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行う。 介護サービス以外の保健医療サービス、福祉サービス等の利用も含めて、居宅サービス計画に位置付ける。 利用者等に面接して問題点を明らかにし、サービス計画原案を作成する。 サービス担当者と利用者の状況に関する情報を共有するとともに、サービス計画原案について意見を求める。 サービス計画原案を利用者等に説明し同意を得るサービス計画を利用者及びサービス担当者に交付する。 計画の実施状況を把握し、必要に応じて計画の変更やサービス事業者との連絡調整その他の便宜を提供する。 要介護更新認定などの場合は、計画変更の必要性について、サービス担当者に意見を求める。 医療サービスについては主治医の意見を求める。 ショートステイを位置付ける場合は、利用者の居宅での自立した日常生活の維持に十分留意する。 福祉用具貸与・販売を位置付ける場合は、利用の妥当性を検討する。	第16条 指定居宅介護支援の具体的取扱方針	
第14条 法定代理受領サービスに係る報告	参		毎月、市町村に、計画に法定代理受領サービスとして位置付けたものを報告する。	第17条 法定代理受領サービスに係る報告	
第15条 利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付	参		利用者からの申し出に応じて、直近のサービス計画及びその実施状況に関する書類を交付する。	第18条 利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付	
第16条 利用者に関する市町村への通知	参		利用者が不正な行為により保険給付を受けたとき等は遅滞無く市町村へ通知する。	第19条 利用者に関する市町村への通知	
第17条 管理者の責務	参		管理者は従業者及び業務を一元的に管理する。 管理者は従業者に規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。	第20条 管理者の責務	
第18条 運営規程	参		事業の目的・運営の方針など運営に関する重要事項などについて規程を定めておく。	第21条 運営規程	
第19条 勤務体制の確保	参		適切な居宅介護支援を提供できるよう勤務体制を定めておく。 介護支援専門員の資質の向上のため研修機会を確保する。	第22条 勤務体制の確保	
第20条 設備及び備品等	参		運営に必要な広さの区画と必要な設備及び備品等を備える。	第23条 設備及び備品等	
第21条 従業者の健康管理	参		介護支援専門員の清潔の保持及び健康状態の管理を行う。	第24条 従業者の健康管理	
第22条 掲示	参		運営規程の概要等利用申込者のサービスの選択に資する重要事項を事業所に掲示する。	第25条 掲示	
第23条 秘密保持	従		正当な理由なく、業務上知りえた利用者・家族の秘密を漏らしてならない。	第26条 秘密保持	

省令条項 項目		類型	省令の基準	条例の条項	条例の考え方
	第24条 広告	参	広告は虚偽又は誇大なものであってはならない。	第27条 広告	省令どおり
	第25条 居宅サービス事業者等からの利益収受の禁止等	参	事業者・管理者は、特定のサービス事業者によるサービスを位置付ける指示等をしてはならない。利用者に特定の事業者等によるサービスを利用させる対償として、金品等の利益を収受してはならない。	第28条 指定居宅サービス事業者等からの利益収受の禁止等	
	第26条 苦情処理	参	居宅介護支援又は計画に位置付けたサービス等に対する苦情に迅速かつ適切に対応する。受付窓口を設置するなど必要な措置を講じ、苦情の内容を記録する。 国民健康保険団体連合会が行う苦情に関する調査に協力するとともに、指導助言に従い改善する。	第29条 苦情処理	
	第27条 事故発生時の対応	従	利用者に居宅介護支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村・家族に連絡し必要な措置を講じる。	第30条 事故発生時の対応	
	第28条 会計の区分	参	事業所ごとに会計を区分するとともに、居宅介護支援と他の事業の会計を区分する。	第31条 会計の区分	
	第29条 記録の整備	参	従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備する。 居宅介護支援の提供の記録等を整備し、 <u>2年間</u> 保存する。	第32条 記録の整備	介護提供記録等の保存期間 <u>5年間</u> (サービスの質の向上を図るとともに報酬の過払返還請求の時効期間への対応を可能とする。)
第4章 基準 該当 居宅 介護 支援 に関する 基準	第30条 準用	参	【苦情処理】 居宅介護支援又は計画に位置付けたサービス等に対する苦情に迅速かつ適切に対応する。 受付窓口を設置するなど必要な措置を講じ、苦情の内容を記録する。	第3章 基準 該当居宅介護支援 第33条 準用	省令どおり
		従参	【上記以外】 指定居宅介護支援を準用する。		